

事務事業評価表 平成23年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 教育環境の充実

事業名 **学校適正配置推進事業**

[0402]

部名	教育部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	学校教育支援室	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校 小中学校の児童生徒 	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>今後、少子化により小規模化する学校の増加が見込まれることから、地域の特性や将来動向を見極め、保護者や地域等の理解を得ながら、通学区域の変更や統廃合を行い、学校規模の適正化を図る。 余裕教室の調査、検討を行う</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> より良い教育環境を整える観点から、学校規模を適正な規模にする。 	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	小中学校数	校	29	29	29	28
対象指標2	小中学校児童生徒数	人	10,941	10,674	10,305	9,977
活動指標1	地域懇談会の開催回数	回	21	28	15	5
活動指標2						
成果指標1	適正な学校規模(12~18学級)にある学校数	校	11	11	14	14
成果指標2	地域懇談会参加延人数	人	293	331	204	150
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	0	532	10,319	36,414
正職員人件費(B)		千円	12,537	14,522	12,090	12,219
総事業費(A)+ (B)		千円	12,537	15,054	22,409	48,633

費用内訳	
22年度	報酬 3,758千円、需用費 10千円、役務費 2,395千円、負担金 補助及び交付金 4,156千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	学校配置の適正化	事業を取り巻く環境変化	・児童生徒数は平成10年をピークに減少傾向に転じている。 ・平成17年度に入学した小中の新1年生から、隣接校への入学を可能とする学校選択制を導入した。
--------	----------	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・
根拠は？

市立小中学校の就学に関する事項は、設置者である市が行うことは妥当。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・
根拠は？

通学区域からの就学者により各学校の規模が決定するが、学校規模は、教育活動や学校経営、児童生徒の学校生活を左右する重要な条件である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・
根拠は？

学校の統合による理由ではないが、児童生徒数の変化に伴い適正な学校規模にある学校数が増えた

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

学校適正配置に係る地元住民との地域懇談会を開催し、地域や保護者等の意向を確認し理解を得ながら、適正配置に係る計画を進めていく。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由・
根拠は？

22年度のコストは、江北中学校の統合に伴う統合事業推進員の雇用や閉校記念事業補助など、必要最低限の予算であり、23年度は閉校後の校舎解体等に係る費用のみである